資料　１－１

議題１（仮称）千葉市農林業成長アクションプランの素案について

令和元年度に策定する「(仮称）千葉市農林業成長アクションプラン」について、市民向けの WEB アンケートや生産者を対象としたヒアリング等の実施により、本市農林業の現状分析を行い、既存事業の見直しや本市の課題に即した振興施策についての検討を進めてきました。

本アクションプラン策定に関する意見聴取をお願いするものです。

1　計画策定の背景と趣旨

本市では、平成 23 年に「千葉市民の食を守り、元気で持続可能な都市農業を目指して」を基本目標とする「千葉市農業基本計画」を策定するとともに、これを推進するための「千葉市農業推進行動計画」を平成 24 年度から 3 年ごとに定め、本市農業の振興施策を展開してきた。

この間、本市の農業を取り巻く環境は、我が国の人口減少と少子高齢化、情報化やグローバル化の進展、消費者の安全・安心志向の高まりや価値観・ライフスタイルの多様化等大きく変化した。

このような環境の変化に対応するためには、現在の本市農林業の課題に即した新たな振興施策が必要であることから、現行の「第 3 次千葉市農業推進行動計画」を 1 年前倒しで見直し、令和 2 年度から令和 4 年度を計画期間とする「(仮称) 農林業成長アクションプラン」を策定する。

なお、経済農政局では、局全体の目標や重点分野などを明確にするため、今後、「経済農政戦略」と、「農業」「経済」「観光」「雇用」の 4 分野についての個別プランを策定していくが、本農林業成長アクションプランは分野別プランの第一弾となる。

2　本市農林業の現状分析

本アクションプランの策定にあたっては、正確な現状把握と市民や農家の意向確認が重要であることから、国・県・他市の施策調査や統計データの分析の他、市民 WEB アンケート、各種生産者向けアンケート、小規模販売農家を対象としたヒアリング等を実施した。

① 担い手については、減少し高齢化が進んでいる上、小規模な経営が多い。
本市の総農家数は 2,910 戸から 2,013 戸に減少（H17 と H27 の比較）
農業従事者の平均年齢は 59.1 歳から 61.6 歳に上昇、千葉県の 60.2 歳を上回る。
販売金額 500 万円未満の小規模な農家が構成比で 86%と大部分を占める（図 1、H27）

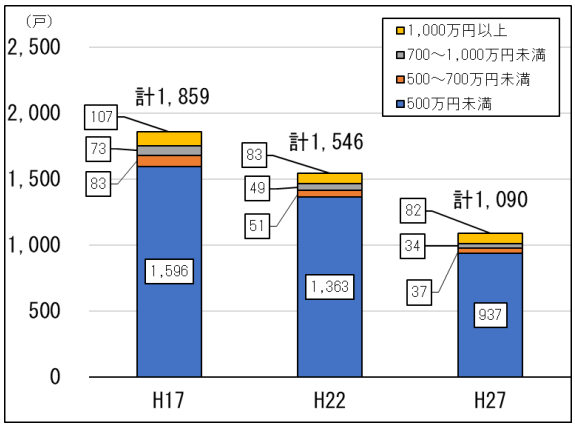
② 農地については、経営耕地が減少し、耕作放棄地が増えている。
経営耕地は 2,162ha から 1,481ha に減少し、耕作放棄地は 352ha から 580ha へ増加（H17 と H27 の比較）
生産者アンケートでは、86%が耕作放棄地対策を求めている。

③ 販売については、農協出荷がもっとも多いが、直売所、スーパー等での販売も多い。
農協出荷が 41%と最も多いが、直売所等での販売は 24%と千葉県の 11%を大きく上回る（図２）
また、**農家アンケートから意欲ある若手農業者は、その多くが直売、スーパー、飲食店への販売等に取り組んでいることがわかった。**

④ 市民 WEB アンケートから、価格はもちろんのこと、**鮮度が同様に重視されていることがわかる**（図３）。
また、**直売等の直接購入の機会を求めており**（図４）、地元のマーケットを最大限に活かすことが重要である。
本市は首都圏の大消費地に隣接しているだけでなく、消費地でもあり、新鮮な農産物を届けやすい環境にある。

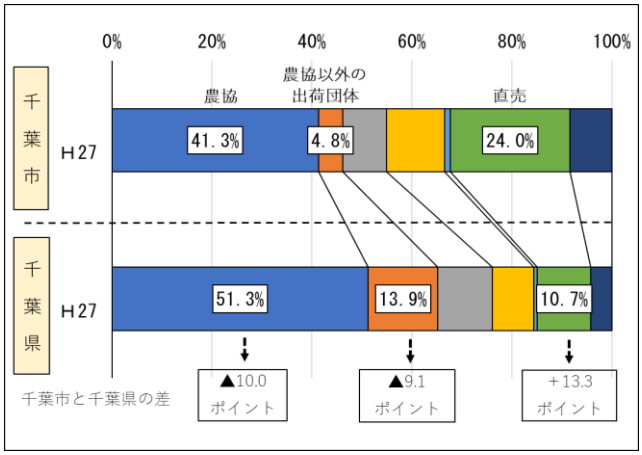
⑤ 市民 WEB アンケートから、森林環境譲与税の使途については、**半数以上が森林整備を求めていることが分かった**（図５）。
また、手入れされていない荒れた森林は、台風の倒木等による停電や交通障害など、市民生活に与える影響が大きい。

図１　販売金額別農家



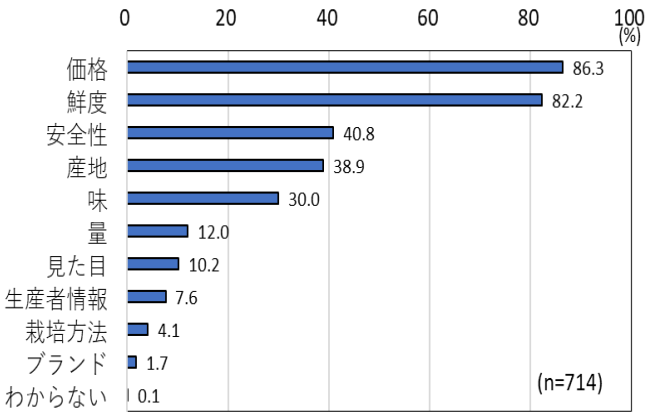
（出所）各年農林業センサス（農林水産省）

図２　出荷先別経営体数の割合（最も多い出荷先）



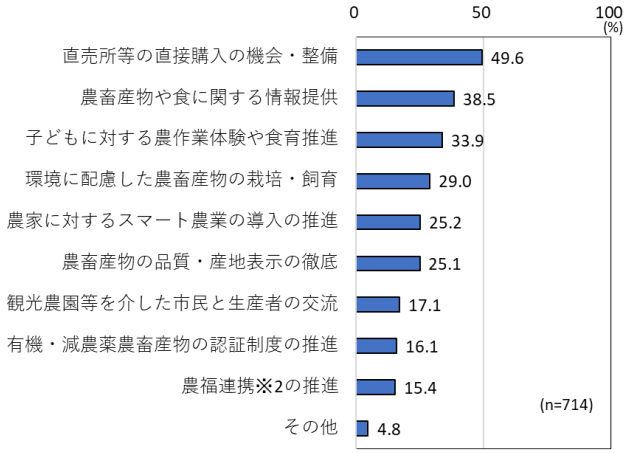
（出所）農林業センサス（農林水産省）

図３　市民（消費者）が重視する点



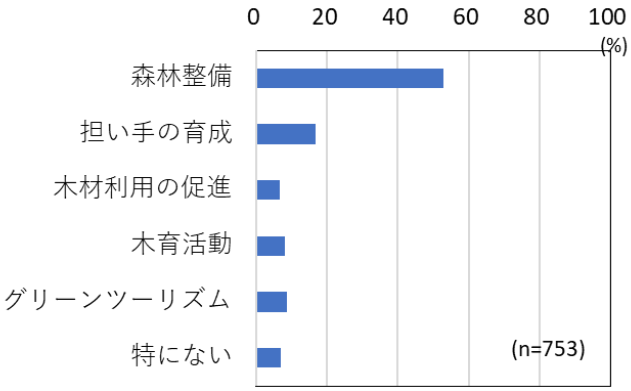
（出所）Ｒ元６月実施　市民ＷＥＢアンケート

図４　市民が重要と考える施策



（出所）Ｒ元６月実施　市民ＷＥＢアンケート

図５　市民が求める森林環境譲与税の使途



（出所）Ｒ元７月実施　市民ＷＥＢアンケート

3　本市の農林業が抱える３つの課題とそれぞれの戦略

本市農林業の現状分析から、課題とそれに対応する３つの戦略を立てた。

千葉市農業のポテンシャルを活かした競争力の強化が必要

---------- 課題抽出のポイント ----------

●担い手への農地集積

今後も高齢化に伴う農家の減少が進むと見込まれることから、規模拡大を目指す農家や農業参入を行う企業など、意欲ある担い手へ優良な農地を集積することが本市農業の競争力強化につながる。

●大消費地に近接する強みの活用

本市は、生産地かつ消費地であるのに加え、首都圏の大消費地とアクセスが良く、消費者へ新鮮な農畜産物を届けやすい環境にあることから、生産者の販路確保・拡大を支援することが重要。

→ **戦略１**

農業の成長産業化

小規模販売農家への対応が必要

---------- 課題抽出のポイント ----------

●小規模販売農家の高齢化の進行

販売金額 500 万円未満の農家の割合が高く、高齢化も進んでいることから、高齢化への対応が急務である。

●小規模農家数の減少と所得減少

農業者の多くを占める小規模販売農家は年々減少しており、小規模販売農家の所得環境が悪化していることがその一因である。

→ **戦略２**

個々の農家の
持続性確保と経営力強化

農業・農村と森林の持つ多様な機能の維持と発揮が必要

---------- 課題抽出のポイント ----------

●市民が農業を身近に感じる機会確保

市民が農業を体験したり、子ども達が農業を身近に感じる機会が減少しており、市民アンケートでは教育面への活用が求められている。

●農村・森林環境保全

首都圏からアクセスが良く、農業・農村や森林を活用したグリーンツーリズムのポテンシャルを有しており、その機能を発揮するためには、森林の適正な管理や増加している耕作放棄地の発生防止など農村環境の保全が必要である。

→ **戦略３**

農業・農村と森林の
持つ多面的機能の活用

4　３つの戦略の方向性及び重点事業

参入法人向け各種支援（R元年から実施中）
・農地銀行補助制度（農地確保）
・農業法人立地促進事業（固定資産税等補助）
・農業生産力強化支援制度（施設・機械補助）

戦略１　農業の成長産業化

方向性

- (1)企業の農業参入促進
- (2)競争力ある担い手の育成
- (3)農業生産性の向上
- (4)高付加価値化と販売・PR力の強化

重点事業

①農地の流動化の推進
②農業参入へのワンストップ相談及び**各種支援**
③畜産農家への施設整備・機械導入費等補助
④スマート農業の地域農家への展開
⑤生産現場での問題解決に向けた総合支援（技術指導等の強化）
⑥食のブランド化の推進
⑦千葉市産農畜産物の見える化及び情報発信強化

戦略２　個々の農家の持続性確保と経営力強化

方向性

- (1)多様な担い手の確保・育成
- (2)農家のニーズに応じた個別支援の充実

重点事業

⑧各種スキルアップ研修＆部門別交流会の開催
⑨女性農業者の交流促進と情報提供
⑩既存農家の後継者・雇用就農希望者等への研修
⑪施設改修、機械更新、資材購入に対する補助
⑫家畜防疫対策資材の購入に対する補助
⑬災害発生時の電源確保
⑭収入保険等への加入促進
⑮森林整備の促進（森林環境譲与税の活用）

戦略３　農業・農村と森林の持つ多面的機能の活用

方向性

- (1)千葉市農業とふれ合う場・機会の充実
- (2)豊かな農地・農村環境と森林環境の整備
- (3)環境との調和と安全・安心な農業の推進

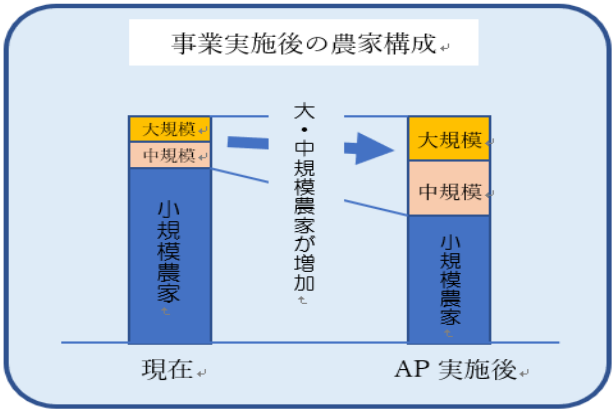
重点事業

⑯観光拠点の整備（乳牛育成牧場の跡地活用）
⑰消費者への「農育」の実施
⑱耕作放棄地の未然防止と利用促進
⑲地域住民を中心とした有害鳥獣対策への支援
⑮再掲：森林整備の推進（森林環境譲与税の活用）

5　アクションプラン事業の実施による効果について

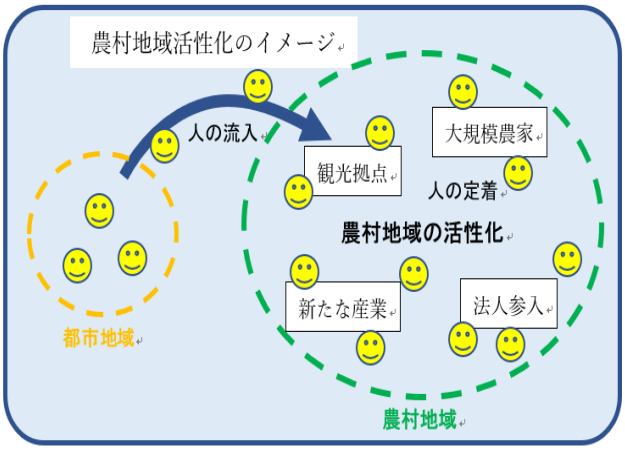
効果１　稼ぐ農業の実現

・法人参入が促進されるとともに、販売金額 1,000 万円以上の大規模農家が増加する。
・農地集約や機械化の促進により、規模拡大が進む。
・販売金額が 500 万円未満の小規模農家や中規模農家は、規模拡大や売り方の工夫により、中・大規模農家へと移行していく。
・「稼ぐ農業」が実現され、多くの雇用や付加価値を生み出す成長産業へと発展する。



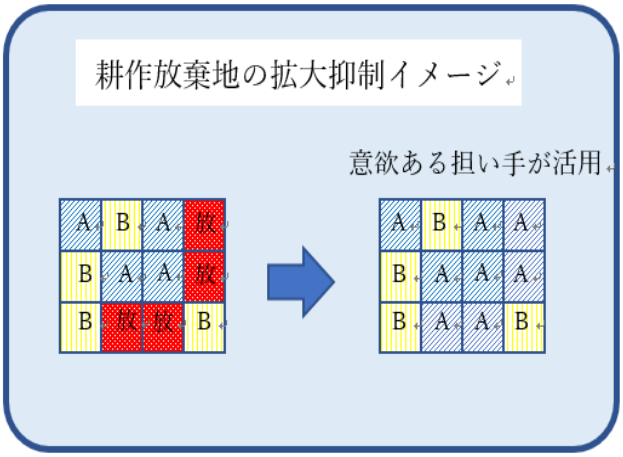
効果２　多様な担い手の確保・育成等による農村地域の活性化

・人材・生産・経営等の課題に対する支援により、個々の経営が強化され、小規模販売農家については営農継続が図られる。
・参入法人や農家の中・大規模化により、農地が有効活用される他、雇用も創出される。
・グリーンツーリズムの推進により、農村地域に訪れる都市住民が増加し、新たな産業や雇用が創出される。
・農村地域の活性化は、農業の持続性を高めることにつながる。



効果３　農地の有効活用と多面的機能の発揮

・参入法人や大規模農家の営農により、リタイヤする小規模農家や土地持ち非農家の農地が有効利用される。
・刈払いや緑肥作付け等の直接的な対策によっても、発生抑制や農地の再生が進み、大規模農家や法人への貸付が進む。
・適正な森林整備は、農村環境の保全だけでなく、台風等の被害抑制にもつながる。
・農地・農村と森林が持つ多面的機能が発揮され、市民の潤い創出や交流人口の増加などの効果が生み出される。



多様な担い手の所得向上や地域の活性化等により、本市農業の持続性が高まるとともに、本市の農業産出額を増大させることができる。

～千葉市民の食を守り、元気で持続可能な都市農業を目指して～